

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

4 同盟

3 政党との関係と選挙へのとりくみ

民社党中軸路線の確認

同盟はその結成以来、民社党との支持・協力関係をつよもってきた。第二三回全国年次大会の第八号議案「政治活動の強化による政治の転換をめざす闘い」においても、「民主主義政治体制の確立と平和で安全な高度福祉国家建設のため、従来以上に民社党を支持し」なければならないとし、また同年次全国大会の「統一地方選挙必勝に関する決議」でも「この選挙を勝利させ次期国政選挙へつなぎ、民社党再生の出発点としなければならない」とうたっている。

同時に、労働戦線統一再編と政治勢力再編の動向のなかで、「自民党の長期政権打破のために、民社党を中軸とした中道政治勢力の拡大と連携強化をさらに推進する必要がある」（第八号議案）としている。これについては、前年一月の「同盟八六・八七年度運動方針がうたっていた政策協定に立つ保守・中道連合の実現は、昨年〔八六年〕夏の衆参同日選挙の野党敗北のあおりで触れられていない」（『朝日新聞』八七年一月二三日付）との論評がなされている。

民社党とは定期協議を行っており、八七年は二月の第四四回定期協議以降、八月の第四九回定期協議まで六回行っている。なお、公明党とは七月と八月に懇談をもっている（「同盟第二四回臨時全国大会、一九八七年度活動報告書」による）。

統一地方選挙への取り組みとその結果

八七年四月投票の統一地方選挙では、同盟は、「自民党の長期政権を打破し、真の政治改革を成し遂げる足掛りにするきわめて重要な選挙」（統一地方選挙必勝に関する決議）と位置づけ、「この選挙を党再生の出発点とするために、民社党の方針に積極的に協力し、組織内候補の必勝と各級議員の議席倍増の体制を確立しなければならない」（第八号議案）として取り組んだ。

同盟が推薦した候補者とその結果は、つぎのとおりである。

(1)都道府県知事選挙では一三都道府県知事選挙に推薦候補を擁立し、八選挙区で当選させた。(2)政令指定都市市長選挙では札幌市、川崎市に推薦候補者を擁立し、当選させた。(3)道府県議会選挙では、四四選挙区のうち三九選挙区に一六二人の推薦候補者を擁立し一三一人の当選者を得た。このうち組織内候補は前回の一〇〇人から七九人に絞り六五人の当選をはたした。これは前回比で六人減（民社党は一二七人を公認し、前回当選者より四人増の一〇四人の当選者）。(4)政令指定都市市議会選挙では、九選挙区に九〇人を擁立し、七六人を当選させた。このうち組織内候補は四四人で三十八人が当選した。前回比二人増（民社党は八七人を公認し二人増の七一人が当

選)。 (6)東京特別区区議会選挙では、二三選挙区にたいして一〇人の候補者を擁立し全員の当選をはたしたが、前回実績を確保したにとどまった(民社党は六一人公認し四九人当選で、前回比五人減)。 (6)市議会選挙では、三八七選挙区にたいして、組織内四一三人の候補者を擁立し、四〇一人の当選をはたした。これは前回比五人減(民社党は公認四三四人で四〇四人の当選で、前回比二五人減)。 (7)町村議会選挙では、一二八〇選挙区にたいして、組織内一一七人の候補者を擁立し一一四人の当選を得たが、これは前回比九人減であった(民社党は公認四七人で四五人の当選で前回比二人減)。

統一地方選挙以外の地方選挙では、愛媛県知事、山梨県知事、愛知県知事、和歌山県知事の各選挙と、福岡市長、北九州市長、広島市長の各選挙で、同盟推薦候補者を当選させている(以上、統一地方選挙とその他の地方選挙の結果はすべて『同盟第二四回臨時全国大会活動報告書』による)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
